

2 - 1 府民意識調查自由回答意見

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	道路整備の遅れが目立つ。京都は南北に長いがその大動脈の整備が全くされてない。隣の兵庫県も但馬地方など南北に長いが高速道路も走って、かなり整備されている。京都縦貫道もなかなか延びてこない。野田川で止めてはいけない。
40歳代	女性	住民皆さんの意見を聞いてくださる情報公開行政を望みます。
40歳代	女性	高齢化社会を迎えるにあたり、既存のサービスの低下だけは、避けてほしい。
40歳代	男性	京都府南部地域のように、道路・鉄道の整備をさらに推進して交通の便をよくし大企業の工場の誘致を積極的に進めることで、沈滞化している産業の活性化を図る。若年層の都市部への流出の阻止と既存住民の働き場の確保にもなり、結果人口の減少に歯止めがかかり住民の生活が豊かになり、生活環境も良くなる。
50歳代	男性	環境破壊のない、地域に密着した行政と住み良いまちづくりを望む。
50歳代	女性	生活実態をもっと理解し、税金を下げてください。
50歳代	女性	各町ごとに第3セクターによる温泉風呂や道の駅などを赤字でも運営していますが、町税の無駄のように思えます。町民もそういう楽しみは今少しがまんして、そのお金で他から企業を呼んだり、産業を興したりできないものではないのでしょうか。
50歳代	女性	若者が十分働くことができるような環境づくりをし、丹後へUターンするような産業づくりを願っております。
60歳代	男性	住民と市町村の幹部職員が直接対話する機会を多く設けるべきである。
60歳代	男性	一般的に行われているのは、老後福祉に重点を置いているのが各町の実態であって、表面だけのものが多いが、もっと地域に根ざし町民の希望するものを行政がすべき。見えるものより裏の面をよく見よ。
60歳代	男性	下水道整備の各市町村の進展状況は、目にあまるような状態である。同じ町でもすでに整備されている地域もあり、またいつされるかわからない地域もある。同じ町民・府民でありながら、格差があるので下水道問題だけでなく、すべての公共事業を広域行政で格差のないようにしていただきたい。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	環境問題は世界的に問題とされているので、地方でも自然に優しい環境行政を強力に進めてほしい。行政運営に関して、事業推進の補助金や助成金の決定が遅いように思う。
70歳代	女性	国の予算に合わせた自治も行った方がよいと思う。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	現在、私達の地域でも合併の話し合いがされているが、主役であるはずの住民が置き去りにされているような状態である。「合併ありき」で話が進められ、住民の声がなかなか行政に届かない。本当に合併が必要なのかどうなのか。なるべく早い時期に住民投票などで賛否を問うべきではなかろうか。
20歳代	男性	国からの補助金等、いわゆる“依存財源”に7～8割近くも頼りきらねばならない地方の自治体自身の“足腰”を強化しなければ、本当の“地方分権”は実現できない。また、“合併すれば良くなる”とは思えない。“はじめに合併ありき”ではなく、住民の知恵を結集すれば、道は見つかるはず。
20歳代	女性	市町村合併には賛成ですが、それにともなって問題も多く出てくると思います。一番心配するのが、市の名前。丹後半島という言葉があることを大事にしてほしい。あと、通勤、通学区を合併させることも提案したいと思います。
20歳代	女性	すべてを新市町村に委ねるのでは、うまく行政運営ができないのではないかと。特に財政。税がうまく使われるのであれば増やしてもらってよいが使い方によっては反対です。
30歳代	女性	合併ということは考えたことがありませんでした。一つ一つの市町村が協力すればいいことなのに、なぜ合併しなければならないのですか。合併すればこういうことができるようになる、といった明確なことが知りたいです。また、議会でこんな議論をしている、といった情報をもっと知らせて下さい。
40歳代	男性	現在の行政においても各市町村での良い面、悪い面がある。市町村合併によってこの悪い面がどれほど改善されるかがポイントになると思う。
40歳代	男性	市町村合併の話題はもっと活発に議会議員が話し合うべきだ。そうすれば地域全体が活性化する。

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	本来合併は地域が主体的に決定すべきことだ。しかし、国は国自体の財政運営に責任がありながら地方分権などを表に出して合併せざるを得ない状況をつくり出している。
40歳代	男性	町村合併を推進し、財政の健全化を図り住民の要求に対応してほしい。
40歳代	男性	行政の広域合併は時代の流れだと認めざるを得ない。しかし行政サービスの質の向上と必ずしも結びつかないように思う。JAなどの合併においても同様だ。その不満を取り除くには、住民同士の交流による意識の共通化をはかる必要がある。
50歳代	男性	組織のスリム化を図り unnecessaryな行政サービスをなくせば、大きな市町村をつくる必要はない。
50歳代	女性	市町村が合併しても地域の生活の変化は少ないと思います。小さな町が別々に行政をしていることは不合理だと思います。合併は、国から権限、財源が移譲され、行政にプラスが多いと思います。
50歳代	男性	地方分権による権限委譲がすすめば、専門的知識を持つ職員も要求されるだろう。やはり合併の道が浮かんでくるが、合併をゴールとした議論はナンセンス。形や組織、名称や人が変わっても問題は人の意識である（住民も職員も）。50年先の将来を見据えること。
60歳代	男性	市町村合併により、中心となる箇所は発展するが、他のところは過疎化が進むと思う。役場の跡地に働き場所（雇用産業）を入れては。若者が住む環境（働き場所等）づくりが必要である。
60歳代	男性	広域行政制や市町村合併も必要だと思うが、そんなことは国の主導ですべき事ではない。必要ならば、その地域の住民が行うべきだ。市町村合併しても国が権力を振りかざしていたら何にもならない。
60歳代	男性	合併のメリットばかりが語られますがデメリットも書いて下さい。末端の方までサービスが届きますか。市町村合併、広域行政もいいと思いますが、住民本位の行政サービスである情報提供組織をつくってほしい。広域行政になると職員の意識をしっかりと教育していく必要がある。
60歳代	男性	今日まで先人の諸氏が熟慮され構築されてきたこの行政機構をあえて改革する必要はないと思います。今の状態で各市町村が個々に特色のあるまちづくりに取り組むべきだと考えるのですが。
60歳代	男性	市町村合併について、政府は全国3200の自治体を1000とするという方針を打ち出しているし、一方では全国のある地域で合併が否決され、先送りになったことも聞いています。それはそれとして、合併によって広域的な行政の運営がは図れ、議員・職員の削減や合理化も図れるなど、メリットを先取りし、デメリットについては、どうしたらメリットにつながるかを考え、前向きに積極的に進めるべきです。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	地方自治には2つの意味があると思います。1つは自治体が国から独立して、一定の権限を行使できるようにする「団体自治」と、もう1つは、住民が地域の将来を自分たちの意思で決定できるようにする「住民自治」だと考えています。そこで、合併については、そこに住む生活者の視点で考えていただきたい。住民自治に重要な情報公開・住民参加・行政の説明責任の視点に立って、もう一度自分の住む町の行方を見つめ直すことが一番大事なことだと思う。
70歳代	女性	中心地よりも遠い地域や弱い立場にある人たちが安心して暮らせるような、広域の町村住民の心が通じ合える社会を希望します。
70歳代	男性	町村合併の基本的な考え方として忘れてはならないのは、地方分権の本旨である「住民自治」の視点であり、これに逆行するような合併は本末転倒である。合併についてトップダウン方式も必要であると思うが、首長や議員は少なくとも住民に対して自治体の財政やサービス提供の現状を十分説明して、関心と意欲を高める努力をすべきである。合併による課題のひとつに市町村と府県の役割がある。つまり地方分権の流れのなかで、当然地方行政の中心的役割は市町村が担うことになるであろう。そこで、府県は市町村との連携調整とアドバイザー的役割が重要な機能ではないか。
70歳代	男性	過疎、少子高齢化とともに丹後地方は絹・ちりめん織物産業が衰退して生活に張りがなくなっている。市町村合併に伴い、丹後地方独特の産業を考えなければならない。
70歳代	男性	市町村合併はできうる限り広域ですべきである。10年後には必ず必要性が生じると思う。
70歳代	女性	障害者や老人が新しい社会の仕組みから取り残されないような移行の方法をお願いしたい。
70歳代	女性	町村合併などの話や説明もないまま、このようなアンケートには回答できない。話し合いや説明が十分に行われた時点でのアンケートが望ましい。

ウ) 市町村行政組織・運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	行政はサービス業の一つであると考えます。土日休みはもつてのほか。土日・夜間でもできることは対応すべき。行政の都合で町民課・税務課など設置され、それぞれの窓口に行かされる。コンピューターの発達した現在、ほとんどの手続き・証明書の発行は一つの窓口でできるはず。住民からの税金で給料が出ていることをよく考えてもらいたい。市町村合併以前の問題だ。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	予算の無駄づかいを厳しくチェックして減税すべき。民営化できる行財政組織・事務機関などはもっと民営化して住民サービスの向上と職員の削減とを図りたい。
70歳代	男性	地方分権のもと、市町村の行政負担が重くなっているように思う。民間の活力を利用すべきものもあるように考えらえる。
70歳代	男性	議員や首長に定年制を導入すること。常に議会活動の報告書を公表すること。議員の資質の向上を図ること。議員が十分働ける体制をつくること。
70歳代	女性	現在は国も地方も金がない。今あるものをいかにうまく使っていくかを考えるべき。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	農業の多面的機能の理解を進めるような教育・施策を実施してほしい。丹後地域から、府庁所在地である京都市に出かけることが多いが、大阪、神戸の方が短時間で往復できるのが現状である。道路網の整備も含め、府機関の一部移転実施等も考えてはどうか。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	問の内容が難しい。合併の話も突然だったので、メリット・デメリットもわからず、住民もまだ勉強する機会がもたれていない。
50歳代	女性	どのアンケートについても言えることですが、本当にわかりにくい表現で、誰を対象にしているのか、大衆にわかる平易な言いまわしを研究してほしい。難しい表現がお役所の格を上げるものではない。(文を短めにするなど)内容が理解できにくい印刷物を配布してもはじまらない。
50歳代	女性	広域的に進めようとする事業などは、細部まで住民の声を聞くために話し合いばかりでなくこのようなアンケートも入れていくべきだ。

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	公共と言えば行政の仕事と思われるが、住民も地域のために何ができるかを意識すべきだと思う。活性化というとイベント的な傾向があるが、ボランティアとしての活動を重視していくことでも可能なのでは。
20歳代	男性	伝統工芸などが生かせるような新しい産業や雇用の創出。人口流出、出生率低下防止のための優遇策（保育所、幼稚園の再整備、特色ある高校の差別化、大学・短大・専門学校の設置）、阪神地区への観光アピール（民間へ委託）。市町村合併は住民投票などで住民の意見を反映させる。IT化を進めているのなら休日でも住民票を発行できるようにする。
40歳代	男性	丹後地域の地場産業である織物業の衰退をこのあたりで止め、その織物業とリンクした新しい付加価値のある物づくりが必要である。自然に恵まれた丹後の観光にもさらに力を入れ、リピーター客に望まれる地域に発展してほしい。そのためには各市町で将来を考えるのではなく広域行政として検討する必要がある（丹後を二地域程度に分けて）。強力な資金が必要ではないのか。
50歳代	女性	少子高齢化の時代をむかえて、高齢者が自動車等を使用しなくても安心して生活できる社会を期待しますので、日常生活については身近な行政が、また、ごみ焼却場、文化施設等大型のプロジェクトは行政が広域的に協力し、企画立案し実施するなど、柔軟に対応できる組織となってほしいと思います。
50歳代	女性	若者が定着できるような産業の活性化、交通の便利さ、また身体障害者のための職場と生活の安定が望ましい。北部でも医療を充実するなど遠距離通院がなくなしてほしいと思う。このことは学校に関しても同じ。市町村合併により住民への福祉など、細かい伝達ができなくなるのが心配。
50歳代	女性	地域の格差を受け入れる意識を持つことが必要、橋も道路もダムもこれ以上必要だと思わない。
70歳代	男性	若い人達が安心して住める町づくり。学校を卒業すると仕事がないため都会に出ていき、残るのは高齢者である。町内に工業団地が増設されると聞いています。早く企業を誘致して若い人達が安心して働けるようにしてほしい。また、市町村合併については、近隣の町との合併がよいのではないのでしょうか。
70歳代	男性	観光地として、観光客の受け入れ態勢をもっと充実すべきである。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	行政の枠組みを再編する前に、地方の活性化に力を入れて欲しい。市町村合併には賛成ですが、合併後に中心部だけが発展し、地方に格差ができてしまうことが心配です。国の政策では、都市整備や道路整備の凍結といった都市と地方との格差を広げる政策になっています。府政や市町村行政には地方に住む者にとって期待の持てる経済、産業問題への取り組みを期待します。
30歳代	男性	住民一人一人の声が届く行政を望む。市町村の古き良き財産に合併後も目を配り、急激に生活が変わらないように協議していただきたい。誰もが住みよい町を希望しています。若い人はそんなにこだわりがないかもしれないが、すべての人を対象として緩やかに進めていきたい。
40歳代	女性	合併を考えると長期的に考えるのは当然だが、そのために足元が崩れるのはよくない。高齢化社会になり食糧自給率も低下することを思うとさらに不安である。もっと地域色のある行政を目指すべき。
40歳代	女性	平成17年3月までの市町村合併を目指しての動きが活発になっていますが、町ならではの良さ、積極性のある各種取り組みに誇りを持っています。事務的ではない住民サービスがこれからも続くように願っています。高齢化、成人病などにより誰でも弱者と言われる立場に置かれる可能性があることを忘れないで頂きたいと思います。
50歳代	女性	市町村合併になっても町単位の役場でほとんどのことができるように。(特に福祉とか)住民票、印鑑証明など時間内に行けない場合、電話予約ができるようになってほしい。窓口を8時まででは開けてほしい。
50歳代	男性	市町村合併により自治体の行財政基盤を強化し、広い視点に立った地域振興施策、経済振興をはかり、住民の暮らしの安定につなげる。
50歳代	男性	何らかの変革を成し遂げるためには、従来のももの見方にこだわってではダメだ。行政機関は住民に反対されないために条件を準備してしまう。「青写真」をしっかり提示し、なぜこうしなければいけないのか説明があればそれでよい。京都府としての案(合併規模)を出すべき。
50歳代	女性	一般住民への情報提供の場が少なすぎる。ほとんどの住民が知らないなかで物事が進行している状況があり、もっと議論できるチャンスを創り出すことが大切。
60歳代	男性	1日でも早く方向性を決め、旧各市町村の特性を活かした町づくりに取り組んでいただきたいと思う。また、地方分権によって、市町村職員を増員するのではなく、優秀な職員の育成によって、スリム化に徹すべきだと思う。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	市町村合併については避けては通れない状況であり、致し方ないところであるが、問題は合併後、私達のような僻村に住む者は、行政から今まで以上に目が届かず、公共サービス等に欠ける地域になる心配が強い。小さな漁業集落として将来を展望する時、漁業環境が極めて厳しい状況だけに漁業振興を図って、漁業の衰退をこれ以上にならないようにする必要がある。合併しても水産業界に強力なリーダーシップがとれる職員が望まれる。僻地においては道路整備が不十分であり、公共的課題として最重点施策として取り組む必要がある。
70歳代	男性	合併を行い行政地方分権を充実すべきであるが、上から下まで、住民に十分納得するように忍耐強く努力しなければならないと思う。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	女性	できれば公務員の数を増やすか、仕事の一部をもっと民間委託して、仕事を役所が抱え込まないようにする。公務員のなかで仕事をしてしまおうとすると考えも固く、柔軟性に欠ける。民間の活性化にもつながる。
40歳代	男性	国に頼らず地方が自立するときではないか。いつまでも上に頼るのではなく、地方にできることは地方です。合併はいいことであるがメリット・デメリットはつきもの。職員にしても机の上にいるのではなく。住民の声を十分に聞くように。住民と一体となった行政でなければならない。
50歳代	男性	市町村の職員の事務処理量が職員定員人数減少のなか増え続けている。届け出、報告などの事務処理が多いので、細かい住民サービスに手が回らないのが実状ではないでしょうか。書類や手続きが多すぎる。もっと信用して、不正などないのだから、簡単な処理で決裁がおりるようなシステムの構築をして、住民の公僕的な仕事を多くできるようにして下さい。役所という名の通り、役をやってください。書類ばかり書いて一日が終わるのでは本当の仕事はできません。ゆっくり考える時間もつくってあげてください。
70歳代	男性	事務の効率化、そのための機械の整備と職員削減、職員の質の向上を図るための研修。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	地域分権の推進が市町村合併にすり替えられているのではないかと思う。地方分権化を図るなかで何が必要かを、財政や税制上の改革も含めて提起されるべきであると思う。少子高齢化社会の進行に伴う課題についての質問(問6(1)など)は意図的な回答例を感じる。どこの市町村にとっても同様な課題であるはずだと思う。
50歳代	男性	国 都道府県 市町村への、大胆な権限移譲、徹底的な地方分権化を図る。 教育行政について 市町村教委、都道府県教委の文部省からの独立性、独自性を高める。特に、市町村教委への独立的な権限移譲、全国どこでも同じ教育内容では追いつかない実態ができてきている。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	公共的な課題・広域行政・市町村合併・地方分権等とりあえず地域住民にわかり易く説明すべき。行政だけが頑張ってもダメ。
60歳代	女性	地方自治はそこに住んでいる人達が試行錯誤をしながら行うもので、上からの改革はもってのほかだと思います。それには、与えられた市民権ではなく、市民が地方自治を自ら主体性を持って確立していくべきだと思っています。人が制度をつくり、制度が人をつくると言われていますが、考えてみると、現状を改革できないのに府県制をのこしたままの市町村合併にどんな意味があるのでしょうか？できれば費用については当方で負担しますので調査結果を送付して頂けるようお願いできませんでしょうか。

中丹地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	女性	若い人が都市へ出て、これ以上過疎化がすすまないようにしてください。
30歳代	女性	循環型社会に向けての市町村レベルの取組が必要。子どもの安全についての対策など命に関わる課題を最優先して取り組んでほしいと思います。
30歳代	男性	インターネット等を利用して住民の意見を広く集め、個々の意見に対し、行政側の回答をホームページや広報を利用して公表することにより、住民と行政が一体となった、よりよいまちづくりができると思う。小児救急体制の充実および老人保健施設の充実。少子化、高齢化に対応した福祉施設の充実を希望する。
30歳代	男性	母と子のためのサービス、老人向けのサービスをより一層増やし、無駄な公共施設、道路工事をやめる。無理に観光のために変な工夫をするのではなく、市民が住みよいようにすれば、自然に周りからも人がやってくると思う。
30歳代	男性	地域の活性のため中長期で何が必要かを住民と行政と一緒に考え立案し進行することが必要だと思う。そのなかで大切なのは各自治体においてどのような施策が効果的であるかを明確にすることだ。
40歳代	男性	京都府は他の府県に比べて道路行政をはじめ、上下水道整備がかなり遅れている感じを受けますので、住民に直接関係する問題から解消していくように、行政はがんばって下さい。
40歳代	男性	少子高齢化が進む市町村では合併より、福祉や自然問題の方が大切だと思う。本来人間が生きるのに何が必要かを行政が真剣に考えていただきたいと思っています。
60歳代	男性	厳しい経済状況が続くなか、地域住民に安定的かつ精神的心の安らぎを与える政策が必要。広域的な行政改革にはITを活用した効率的かつ迅速な対応と、地域の実態に即した行財政対応が必要。
60歳代	女性	これ以上公共の施設を増やす場合「つくればいい」と言うのではなく、「必要なものをつくる」というふうに考えてほしい。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	女性	早急に市町村合併を進め国からの補助金を多く補充してほしい。
20歳代	女性	市町村合併によって財政状況の充実を図る前に、各市町村が効率的な行政運営に努める必要があると思います。
40歳代	男性	市町村合併により不利益を受けるものが、発生しないのであれば、合併のための議論を早急に実施すべきだと思います。
50歳代	男性	独自性を失わない特徴のある仕組みをつくり、活動することが必要ではないでしょうか。
50歳代	男性	現在町がかかえる各種施設の効率的運営をいかに図るか、市町村合併に伴い利用頻度の少ない施設の活用、現行の行政サービスの維持、町意識の払拭にどう取り組むか、その他各種、意見集約をどう進めるのか等の専門機関（住民による）を早急に立ち上げるべきである。
50歳代	男性	府県を越えての合併とかは検討対象とならないのだろうか。前提ありきの検討では意味がないのでは。
50歳代	男性	人口減少社会の到来や少子高齢化の急速な進行に的確に対応してほしい。そのひとつとして市町村合併もやむを得ないと思える。
60歳代	男性	合併すればよいこともあるが、町も過疎地になる。中心地ばかりが発展するようになり、町はずれではだんだん不便が生じ、良くないことばかりである。
60歳代	男性	広域化するほど行政は遠ざかるので、その点に気を付けなければならない。農協が合併してサービスが悪化しているが、そうならないよう町内会、区まで行き届く行政にする必要がある。また、財政悪化を救うためだけに合併するのでは、住民が困惑すると思う。特に、現在でも、区長の仕事は大変多く、役を引き受ける人がない状況である。住民サービスに力をいれて住みやすい行政にするべき。
70歳代	女性	今までに合併を経験しているが、末端の遠隔地は当然のように行政サービスが行き届かないまま今日に至っている。合併がまたすすめば、ますますこの懸念が拭えません。
70歳代	女性	どの市町村と合併することになっても広域になったばかりに僻地の住民にとってサービスや情報が疎遠にならぬよう御配慮よろしく願います。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	インターネットで住民票の請求ができるなど、ITを生かした行政サービスを受けられるようになることが望ましいと思います。
30歳代	男性	国、地方が大きな転換期を迎え、広域行政、市町村合併、地方分権など重要な問題が出てくるなかで、行政職員の意識改革が一番遅れていると思う。まず、行政職員の意識改革をお願いしたい。
50歳代	男性	経費削減のため、事務手続きの簡素化を図って職員を大幅に減らし、産業の活性化のためにも効率よい民間会社に任せるよう検討してほしい。
50歳代	女性	市町村行政は特に地元に密着した行政をすべきであり、公平な透明性のある行政を行うようお願いします。現在の情勢に合った組織の改正や人員の削減など住民のための行政をしてほしいと思います。
50歳代	女性	公務員の意識の向上を望む。特に、指導的立場にある人には、人を育てるということを考えてほしい。
60歳代	女性	組織のスリム化で財政面が良くなるのは賛成であるが、きめ細かな対応ができなくなったり、高齢者にとって住みにくくなるのは困る。
70歳代	女性	財政基盤の充実と行政サービス・運営の効率化。ITの活用により効率化は十分可能。(小さな市町村で同じ事務処理を各々で行う不効率を除く必要あり。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	意見を聞くだけでなく、住民生活にとってプラスになることを一つでもいいので早く進めてほしい。
50歳代	女性	今までのような国 府 市町村といった縦割り行政ではなく、本当に必要なものを必要としているところへ活かせるようにしてほしい。そして住民一人一人が公平に恩恵にあずかれるのがベストだと思う。役場(町長および職員)も住民も自己の利益を優先させるような時代ではないと思う。一生懸命にやっている人に光が当たるような世の中になってほしい。
50歳代	女性	時間をゆっくりかけて、市町村間の住民の意識調整をすべきである。住民に情報公開すべきだと思う。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	アンケートも結構ですが、もう少し簡単なものにして下さい。また、どのような結果がどのように活用されているのか回答者には少なくとも知らせる必要があると思います。何らかのコメントをお待ちしております。

中部地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	インターネットなどの情報網が発達しても、人と人の直接的なふれあいには及ばないことが多いと思います。特に若い層の人達が住民意識を持ち、自治に参加しやすいような取り組みを進めてほしいです。そこにすむ人達が“我が町”と実感できるような町づくりを望んでいます。
40歳代	男性	各市町村における医療体制の充実、インターネット等、情報網の一層の充実、市町村が行う公的イベントの共同開催。
40歳代	女性	道路網の整備や、公共施設の充実で町内の住民を増やす努力をしてほしい。高齢者・独居世帯の増える今後、各戸と行政がもっと深く連絡できるシステムが充実し、住民が安心して暮らせる地域であってほしい。
50歳代	女性	若者がもっと働ける場所がほしい。残っている人は老人が多くなっている。
50歳代	男性	電子自治体の早期実現と各家庭へのネットワーク化が安価でできること。
60歳代	男性	近隣町間のアクセス道路の整備促進、下水道の早期着手完成(農集排)、農林商工業の活性対策と若者定住促進について、農協合併を反省しながら、十分コンセンサスを得て進めてほしい。
60歳代	男性	地域産業の多様化と工場誘致等により若者が定住できる条件づくりに取り組み、少子化問題を第一の課題とするべきだろう。それにともない、高齢化社会の充実を図っていく。市町村合併により地域の特徴にあった施設をつくりその交通手段の充実を図っていく。
70歳代	女性	若者、息子、孫達が安心して生活できるよう何とかしてほしい。職場も少なく、定年間近の家族も守ってほしい。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	町村合併にはもっと住民の意見を聞く必要がある。農協の合併でよくなったことがあるのか疑問である。住民主導で話をすべきだ。
30歳代	男性	町が小さい方が地域の結束力が強くていい。また、地区ごとの単位でもつながりが深い。これがなくならないように地区で独自性が持てるような合併なら良いのではないかと思う。

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	先に町村合併推進の論議があり、それに向けての世論動向のためのアンケートは無意味であろう。財源問題が根底にあると言うが、財源を無駄遣いしてその痛みをこういう形で押しつけるのはおかしい。JAの広域統合や先行して合併をした市町村の状況を知ればマイナス面が目立つ。しかし、それを余り知らさず、町村合併論ばかりが説かれている。
40歳代	男性	農協が合併し法務局は統合され、身近にあった施設が遠くなり益々不便になった。市町村が合併すればもっと不便になり、ちょっとした事でも1時間以上も車をとばさなければならなくなるのではと心配しています。合併の利益は僻地にはありません。
40歳代	男性	合併後の枠組みが本当に住民の生活向上につながるよう十分に議論してほしいと思います。合併に際して、行政職員の資質向上が最優先と考えております。
40歳代	女性	本町に引っ越してきて住民と行政の距離の近さを感じています。市町村合併に伴いそんな良いところが消えてしまうのはとても残念です。合併に向けての話し合いだけではなく、小さな町村の良いところをどうすれば伸ばしていけるのか、あるいは老人が安心して生活できる地域づくりはどうするべきかを話し合ってもらいたい。
50歳代	男性	公共交通機関の充実をはかり、地域的な連携を強めていく必要ありと考えます。市町村合併による規模の拡大が言われていますが、小規模の団体であっても存続しても良いのではないかと考えます。基本的に住民の意向を十分に尊重するようにしてください。
50歳代	男性	JAが合併して不便になったが、市町が合併するとJAの時と同じで不便になると思います。少子高齢化が叫ばれるなかの老人社会では不便さは見えている。
50歳代	男性	市町村合併は財政面を理由に進められることが多いと思うが、財政不足の市町村が合併してもあまり変わりがないと思う。それよりも無駄な支出をしない行政政策が必要と思う。
60歳代	女性	合併した場合、地域の均衡ある発展が保証される事が必要。一部の地域が良くなることには反対です。
60歳代	女性	市町村合併についての地域懇談会が行われているが、今なぜ合併なのか、住民にわかり易い話し合いができていないと思う。医療施設の充実、娯楽場（温泉・グランド他）高齢者施設等が合併によってできやすくなるならば賛成だが、今までもあまり結果が出ていないように思う。
60歳代	女性	高齢者にとって広域行政になると不便さや、わかりにくさがすべての面にでてくるようで不安が大きい。

年齢	性別	記述内容
60歳代	男性	市町村はもっと住民にきめ細かな情報を知らせるべき。メリット、デメリットについて、例えば全住民各戸に書類などを配布して、市民の意見をよく聞き合併については考えるべきである。
70歳代	男性	村が町へ合併、また最近ではJAの合併など、経過からみてもやはり行政の中心が遠ざかれば不便を感じる事が多く、そうした点を十分に考慮してほしいと思います。合併を進めるにあたっては、地域ごとの説明会などでメリット・デメリットを十分に説明しながら進められるべきだと思う。
70歳代	男性	これ以上の合併には反対である。住民意識が薄れる。現在十分な行政対応がなされている。農協の合併によって我々の農協であるという認識がなくなったのと同様に町村を愛することができなくなる。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	女性	できるだけ住民の意見を取り入れていただけると、少しは変化が出てくると思う。住民の意見もなかなか出なかったり、出てもそのままになったり、こういったことをなくすようにいろいろとできることを実行していただきたい。
20歳代	男性	住民票をコンビニなどで取得できるようにすべきである。職員の数が多い。少なくとも月1回は土曜日も市役所業務を行うべき。
30歳代	男性	広域行政も効率的な運営を進めるべき。行政職員・住民ともに意識改革が求められているのではないかと。
30歳代	女性	人が住みやすい街をつくるのが大切だと思います。住民も意識を持ち、職員も気持ちを持って仕事をすることが必要だと思います。誰かが何とかしてくれるという気持ちをみんなが捨てられるといいと思います。
30歳代	女性	首長の声あまり聞こえてこない。議会で決められたことなど、広報をもっと充実してくれたらと思います。
30歳代	男性	今後税収の伸びが期待できない以上、地方自治体はまず何よりも財政的な基盤をしっかりと築くことが最重要課題であると思います。公共団体だからと言って、採算を度外視した事業はもう許されません。民間ができることはすべて民間に委託し、組織をスリムにした上で、職員全員がコスト感覚を持って仕事ができるような体制づくりが必要です。住民自身もまた、“お上”意識を捨て、主体的にまちづくりに取り組めるよう、ひとりひとりの小さな努力がとても大切であると考えます。

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	地域活性化とは、都市化や施設の充実ではなく、住民が心豊かに過ごせるよう改善していくことだと思う。そのために必要な組織は最小限で良い。国や府の出先機関的な町村ではなく、主体的でなければいけない。それにはもっとインターネット等の普及と活用を推進し、住民の声を直接取り込める体制をつくるべきだと思う。
40歳代	男性	公務員や役所の方を含む意識改革が必要。またサービス向上のためには、民営化を可にして危機感を持って住民と対話してほしい。財政を考えれば将来不安だ。
40歳代	男性	住民自身も意識改革をはかるべきだと思う。また、行政自体も本格的にスリム化を実施し、不況を不況として共有すべきだと思う。
50歳代	男性	公的機関である郵便局をより一層活用し、住民サービスの充実を図り、住民票の請求等地方行政のサービスを実施してはどうか。地方行政も郵便局も総務省のなかにあり、もっと協力できるのではないか。また地方公務員の意識改革、人事の整理等を行う必要がある。役所の職員は特に多すぎると思う。
60歳代	男性	これからは、必然的に広域行政化するなかで、ともすると末端が切り捨てになるおそれが出てくる。今までのような職員の感覚ではなく、意識改革が必要だと思う。
70歳代	女性	人員削減によってあるいはIT革命によってと言われているが、人と人とのふれあいはお互いの顔がわかってこそできるものだと思います。身近な行政サービスはあったかいふれあいが基本であってほしい。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	地方自治について、国から明確な権限の委譲がどの程度のものなのかがわからない以上、市町村合併について議論したりするのはどうかと考えます。市町村合併は、国から地方へ権限が移ったときそれを有効に機能させることが一番の目的となるべきだからです。また、これほど大がかりに全国で合併を進めるのであれば、どのようにすべきか実際にテストケースというものをつくるのも良いと考えます。市町村合併はまず合併ありきではなく、地方分権があつての合併ではないでしょうか？

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	地方分権に関しては早急かつ大胆に国から権限を委譲すべきで、現在国が行っている特殊法人の改革と合わせて検討される問題だと思う。地方行政に関しても、業務のスリム化が必要不可欠であると思う。なお市町村合併については、IT化がより一層進むにつれて従来の行政サービスとは本質的に異なることも予想され、小さな行政（小さな国と同様）の推進も必要になってくる。貴重な税金で効率的で納得できる行政サービスを望む。
30歳代	男性	地域格差の拡大につながるような行きすぎた地方分権は良くない。行政サービスは、必要最低限にし、街づくりはもっと住民に近い組織が行っていくべきだと思う。
70歳代	男性	地方分権を進め、都市中心の行政優遇でなく、僻地・農山村に光の当たる政策や行政サービスが必要である。国際化、情報化を進めるなかで、格差の少ない、都道府県、市町村の合併を望みます。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	住民の意見が届きやすい体制づくりが重要。
50歳代	男性	町行政などの報告が回覧などで各家庭に廻っているものの、本当の実態というか行政が目に見えるものではなく、一通の報告書ですべてが終わっているように思う。

乙訓地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	上の方だけで決めるのではなく、住民にわかりやすく説明してほしい。また住民も意見をもたなければいけないと思う。でない時代に取り残されていくと思う。お互いに努力が必要。
40歳代	女性	住民が安心して暮らせるよう医療、福祉の充実が大切。これらのことを進める上で何よりも住民に情報を公開し、広く住民の意見を聞くことが大切だと思います。
50歳代	男性	市内幹線道路の拡張、整備なくして市の発展はないと考えられる。バスがまともに行き違えないような現状では市の発展はあり得ない。
50歳代	女性	介護など福祉問題についてさらに充実したサービスを住民が受けられるように、細かい実態調査を行い、より現実に即した対応をすること。余分な庁舎の建設は避けるべきである。不況下での余分な公共投資をすることがないよう、税の有効利用を徹底してはかるべきである。
50歳代	女性	合併して、今よりもっと便利で住みやすい町になってほしい。高齢化が進むほど、公共サービス（福祉）を充実し、長生きする喜びを感じられるようでありたい。
50歳代	女性	高齢者を家族に持つものとして、日本はまだ弱者の立場に立った配慮が欠けていると思う。日常生活のなかで、道路の整備状況、公共施設の使用状況など、弱者が暮らしにくいと感じることがたくさんあり、これで先進国かと思えることが多々ある。
60歳代	男性	公共的な課題について分科会的に各々立場の違う有識者を入れて、行政側と討論会を催し、住民の傍聴する機会をつくり、意見を交換し、行政に反映していく。
70歳代	女性	自然を大切にしたい、住民が住みやすい街づくりに期待したい。また、高齢化時代、福祉や医療の充実にも期待する。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	市町村合併については、末端地域に環境施設を設置する傾向がある。また、市町村の独自性が失われる恐れがある。広域行政においても、一部の地域だけの偏りがあると思われる。各市町村の独自性を生かした環境中心の行政を行うべきで、国や府からの押しつけの行政は反対です。

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	早急に市町村合併を行い、あらゆる面での合理化が必要。特に、職員の大幅な削減と財源の確保を進め介護や福祉面での援助をしていただきたい。
50歳代	男性	小さな役所で大きな仕事、これが今一番必要だと思われます。財政不足ならスリム化へ。一般の会社なら当たり前のことがまだまだ行政には足りていません。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	女性	市長、職員は市民のためを考えて仕事をする事。「公僕」を死語にしない。外国人、障害者、老人にやさしい町づくり。道路（路地）整備、情報公開など。郵便局の間違い配達が多いです。
30歳代	男性	無駄な公共事業は止める。経費をかけない。住民票などもオンラインで出せるようにし無駄を省く。土日でも利用可能なサービスを実施してほしい。
40歳代	女性	国だけではなく地方行政にこそ構造改革が必要だと思います。無駄を省き、住民も負担を負いよりよい地域にするべく努力していく事が大切だと思います。
50歳代	男性	<住民本位の行政>積極的に意見を言う人の意見が住民の総意のようになってはいけない。偏った意見になる。<地方分権>響きはよいが、自治体（市と市の）格差が広がるように思う。ある意味において国の主導も大切である。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	市町村の合併により、一層の財源の確保を行い、国からの財源の委譲を行うことにより、地域による独自の使用目的を検討すべき。

山城中部地域

ア) 市町村のまちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	現在子どもたちを安心して預けられる学童保育がありません。市町村の財源が少ないためつくってもらえません。少子化といわれる現在、親も仕事を持つ方が多くなってきているなかで、どこでもあるようなことがしてもらえない町です。何もかもが遅れています。どうしていけば私達の声を聞き入れてもらえ、府が動いてもらえるのですか。子どもを持つ親としては行政が整っているところの方がよいと考えます。人口も減ってきています。
30歳代	男性	福祉の充実。安全で平和な住みやすい環境の整備を望む。
40歳代	女性	人口の減少の一途にありながら、より安い商品を求め町外へ買い物に行く人が増加し、地元商店街はざびれていく一方です。町外から訪れる人のレクリエーション施設が少ない。町の環境が維持されるのは良いことと思う反面、時代に取り残されているような複雑な思いです。
40歳代	男性	私達が暮らしやすい環境などに力を入れてほしい。今の若い人に十分な教育が受けられるような制度をつくってほしい。また、生活に本当に困っている人を助けてあげてください。病気やリストラで困っている人がたくさんいます。
40歳代	女性	新しく公共施設をつくる場合に、実際に使う人の身になった使い勝手の良いものをつくってほしい。体育館など近隣のそれに比べて内容的に非常に見劣りがする。何事においても言えることですが外見より中身の充実を第一にしてやってもらいたい。私のようなバイク利用者には危険な道が多い。特に路肩の波打ち等、何年も改善されていない。
40歳代	女性	まず交通の便をよくしてほしい。バス停に今バスがどこに来ているのかの表示は必ずしてもらわないと不便で困る。また、ゴミ処理問題やBSE問題などに地域独自でも早急な対応をするなどもっと迅速かつ柔軟な対策ができるようにしてほしい。
50歳代	女性	今後よりいっそう老人世帯が増えると思われますので、地域の困りごと相談、医療相談の公的な場を自治会単位の身近な場でつくってほしいと思います。乳幼児を持つ家庭、共働き世帯、老人世帯、それぞれのニーズに応じた、きめ細かな住民サービスが、結局その地域の住民意識の高揚、活性化、納税意識の高まりにつながっていくと思います。自分の住む地域を誇りに思える、そんな気持ちを抱くことができる地方行政であってほしいと思います。
50歳代	男性	すべては財政基礎の充実が基盤となるので、産業の活性化を図る事で住民に対する安定した行政を行うことができると思う。何よりも経済の安定が重要。

年齢	性別	記述内容
50歳代	女性	生活範囲は10年前と比べてずっと広くなり、文化活動（コンサート、映画など）や買い物等は大都市まで気軽に行ってできるようになっている。生活の小単位である市町村において、これらの建物や活動が必要かどうかは疑問である。介護、福祉についても行政の役割を絞って行くべきで、非効率な行政主導のボランティア活動を増やすべきではない。
60歳代	男性	地域社会の活性化のために準高齢者（60～70歳）の能力（体力・知識・経験・時間・経済力等）をもっと活用すべき。
60歳代	男性	市町村合併、職員の合理化。行政は民間企業同様のようになり市町村民のために尽くすべきである。また、財政を豊かにして福祉やスポーツに力を入れるべきである。
60歳代	男性	高齢化が進むなか、福祉面に力点を傾注した施策により安心して生活できるのは結構で感謝しています。そして、高齢者が楽しく自主的に体力づくりをする環境で体力増進を図り、医療費の節減になるような方策をお願いしたい。
70歳代	男性	近くの市に比べ職員と議員の数が多。老人が退屈しない施設をつくってほしい。体育大会はもっと老人の参加できる場をつくり、老人の能力を活用してほしい。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	具体的なことはわかりませんが、住民が住んでいて幸せを感じるような街づくりを進めてほしい。そのための統合なら賛成です。行政に関わる職員の意識・知識の向上も目指してほしい。私の町の市役所ではかなりお役所的で本当に町をよくするという意識が感じられません。
20歳代	男性	市町村合併を進めていくのには賛成ですが、まずは各自治体が基盤をしっかりと整備してからだと思います。ベースをしっかりとすべきです。市町村合併により広域的に活動が可能になりますが、行政活動などは各自で検討しても良いかと思います。
30歳代	男性	これからは行き当たりばったりの行政ではなく、物事に対して深く考え、短期的な成果にとらわれない、長期的なスパンで行政を進めていただきたい。そのためには今の市町村では規模が小さく、権限も財力もありません。専門的な知識を有し、事務を進めるためにも、今のままの小規模な市町村では無理があると考えています。

年齢	性別	記述内容
40歳代	男性	過疎で人口が極端に少ない自治体は、合併して地方自治体としての機能を保つようにすべきだが、大きくなればいいというものではない。大切なのは効率ではなく、自治である。
40歳代	男性	市町村合併については、それぞれの市町村の思惑や利害関係が争点になると思います。弱い町村（住民の少ない町村）の意見がどこまで通るのか、合併でかえって地域差が拡大しないかを十分に話し合った上で進めるべきで安易な合併や世間の流れに乗るだけの議論には賛成できない。
50歳代	男性	私達の地域は山間部なので合併されると中央機関まで出向くのは大変なので、現在のままのほうが望ましいです。
50歳代	女性	大きな市町村よりも行政が充実し、明快に運営できるということのほうが重要だと思う。合併が本当に必要なのかどうかよく考えるとともに、他の市町村の良いところを積極的に取り入れるのがいいと思う。職員の学習と国籍・年齢にこだわらない人材の育成に取り組んでほしい。
60歳代	男性	府南部地域における現状は、平成7年4月京都やましる農協の広域合併以降、生産者の組織する団体の対象区域は4市9町1村という行政区の異なる区域にまたがっている。そのため同じ組合員であっても所属する市町村によって（近代化資金の利子補給率、住宅ローン、住公庫上乗せ融資、介護保険制度等）差異が生じる結果は避けがたい。JAの合併が早すぎたのか、市町村合併が遅れているのかの議論はともかく、かかる視点からも広域市町村合併問題は放っておけないと思われる。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	無駄な税金を支払っている、これは地方分権を進めていくことで解消される問題である。また市町村の行政サービスはもっと公的機関において提供できるようにすべきである。
20歳代	男性	住民の意見を広く多く取り入れるために、直接対話の機会をつくり、その意見に対して的確な返答のできる職員の育成を進めること。そのような職員を増やすことによって、いろいろの角度からの見方を統合して考えることができる。
50歳代	女性	地域住民の意見が反映されること、行政サービスに尚一層の向上を期待します。住民間に不公平のないように。
50歳代	男性	地方分権制度の利点を生かし効率的な公共整備を望む。また、制度実施後の議会議員の族化を防ぎ力関係の影響による偏りのない公平な議会の仕組みをつくってほしい。広域化により弱者を見落とさないようにしてほしい。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
50歳代	女性	上下水道整備やゴミなど、生活に密着した事柄が必要。市町村合併には中央から地方へ色々な財源や権限を移して尚、権限の規制緩和を進める必要がある。
60歳代	男性	京都府、市等が共催で定期的な公聴会を月1回でも開いて、住民参加の場を設けてほしい。
70歳代	男性	国から地方への権限や財源の委譲を進め、合理的かつ効率的な組織体制の確立を図る必要がある。地域住民のための地域再開発や基盤の強化確立を図ることが大事。

オ) その他

年齢	性別	記述内容
30歳代	男性	国と地方、府と市町村など縦割り行政が行われていますが、住民としてはどの組織（機関）が実行しても同じであれば良い。また、隣接市町村でも住民がチョイスしてサービスを受けられるようにすべき（サービスコスト等は市町村間でやりとりしてもらおう）。市町村をあえて合併しなくても、個々の住民が便利なところを共有するというシステムがあればそれで十分。コストも経費も削減できると思う。何事も今までの国、府、市、町、村という責任所在意識（ナワバリ）にこだわりすぎ。もっと住民（個人）に選択の幅を！
50歳代	女性	地方分権により直接選挙を通して、行政が身近になればよいと思う。環境破壊や汚染、汚職等々将来に夢が持てないのでは？住民意識～国民意識の変革により、我々の町～我々の国が方向を変える時期はもう過ぎているのかもしれないと不安になる。

相楽地域

ア) 市町村まちづくり・施策に対する意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	女性	市町村間の財政面での貧富の差をなくし、どの地域においても同じサービスを同じ金額で行えるように。電車などの交通の拡大と公共施設の充実、自然環境への取り組み。
30歳代	男性	インターネットに代表されるような情報インフラについて、都市部だけでなく郡部にもすみやかに展開するよう、行政としてはたらきかけるべきである。
40歳代	男性	街づくりについて住民を交えた協議会をつくることによって一定地域でのコミュニティの強化を図るとともに、それぞれの地域の自主性を尊重しながら広域での効率的な行政組織をつくるべきである。
40歳代	女性	山間部では、林業農業育成事業と若者にも希望と展望のある行政施策を。なおかつ苦労を積み重ねて来た老人を尊重しつつ働き、知恵を若者に伝承して、京都府全体を活性化させる京都独自の施策をお願いしたい。特に北の発展だけでなく南にテコ入れをしてほしい。
40歳代	女性	高齢化が進むなかで、役場などに直接出かけられない方のために、役場の支所を数カ所設けるとか、自治会の集会所を利用するとか対処の仕方を考えてほしい。ゴミ問題、分別とかが言われているわりにはゴミステーションの場所の確保や改善が地域のなかで遅れているのはおかしいと思う。
40歳代	女性	若者の地域離れを防ぐには、交通の確保、産業の活性、文化・伝統の継承等、さまざまな問題があると思うが、一つずつ解消していかなければと思う。
50歳代	男性	高齢化問題にいかに対応するかが地方自治の最大の問題であろう。特に、大都市周辺部の新興住宅街においては、居住者の高齢化によって行政の需要は急増するでしょう。医療・治安・環境などすべてにおいて問題が生じる可能性がある。先手先手の対策が必要。
50歳代	女性	いつまでも大字・小字と書かなければならない住所は困る。何丁目何番地というわかりやすい住居表示にしてほしい。商業ゾーンが何もなくて買い物はほとんど他府県へ行かねばならない。高齢化を迎えるのでとても不安である。総合病院を早くつくってください。
50歳代	男性	道路整備、産業経済の活性化。
70歳代	女性	もっと福祉の方々、特に上に立つ人達が勉強をして、小さなことにも心を配ってほしいと思います。身体障害者の手帳を持っていますが、何の役にも立ちません。

年齢	性別	記述内容
70歳代	男性	農山林地帯の活性化を望む。農山林地帯は人口の減少や高齢化の進行に伴い生活環境の整備を進める必要がある。地域福祉の充実についても、在宅福祉の向上や健康づくりについて民間活動の活発化を図り地域の実情に応じた暖かい福祉社会を築くことが必要。

イ) 市町村合併に関する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	市町村合併については、住民投票など住民の意見を尊重しながら進めてほしい。特に府の僻地では、他府県の市町村との合併も視野に入れることも大切だと思う。合併が難しいときは事務組合の拡大も一つの方法である。
30歳代	男性	何の意味もない“郡”を廃止すべきで、京都府自体、市町村合併を進めていくことが、市民への効率的な税の還元になると思われます。昔とは違い、情報処理能力は高まっているのですから、行政が拡大しても、能力的には問題ないと思われます。
40歳代	男性	相楽広域については西高東低。精華、木津はけいはんな学術研究都市として栄え、笠置、南山城、和束といったところは過疎が進み、危機的状況にある。発展している地域が危機的状況の地域と合併などすると考えられませんが、是非とも相楽全体で合併することを望みます。
40歳代	女性	合併することにより行政の合理化は進むと思われるが、住民にとって良いことなのかはわかりにくい。他府県の合併の前と後との比較など提示がないと予想ができない。合併地は求める側と求められる側の気持ちが合わないだろうしその点どのように話が進められるのか、こうしたアンケート後の話の進み具合など住民に公開してもらいたい。
40歳代	男性	仮に合併された場合、すべての住民が平等でなければならない。現在町村によって福祉関係にしても格差があり、また、交通の便も平等とは言えない。
50歳代	女性	市町村合併はいろんな問題が持ち上がってくると思います。地理的つながりも必要ですし、日常生活上のつながりということも大切なことだと思います。住民一人一人が落ちこぼれないような生活が送れる行政であることを希望します。
50歳代	女性	小さな町では老人福祉などにはきめ細かなサービスがなされていますが、一般住民が受けられるサービス、教養、娯楽、スポーツなどの施設はほとんどないし、全く利用価値の低いものがほとんどである。同じ税金を払っているのに大都市とでは大きな違いである。合併をして色々な行政サービスが受けられるような町づくりをしてほしい。

年齢	性別	記述内容
50歳代	男性	まず、合併ありきと言った中央指導型に反対。府県を越えての合併議論も必要と思われるが、今は現行郡内をどのように色分けするかのようにしか思われない。小さくても独自に行政が成り立つための方策がもっと必要である。広域行政をさらに進めていくなから合併へ移行する形がベストと考える。中央政府の都合による手法は結果として地方が割りを食う結果にしか成らないと思う。全国こぞって合併というときほどよく考えなければならない。
50歳代	男性	今後、行政サービスが各市町村によって差が出てくると思うので、一定地域(3~4町)で合併を進めるべき。このことにより、ある程度の地域間での行政サービスが均一化できると思う。なお、市町村合併するまでは各市町村は行財政改革をより一層進めるべきである。
60歳代	男性	町村合併によるメリットは行財政面で図り知れない効果が期待できますが、反面、住民感情として「我が土地、我が村」など地域エゴが残ることが懸念されます。また、市町村による行財政面の格差を、平準化をどのようにして進めるか、また住民負担の平均化をどのようにして進めるかが大きな課題ではないでしょうか。
60歳代	男性	陽の当たらない小さな町・村は合併すればなお取り残される。食料品、医院、銀行は遠くなるばかり。高齢者にはきびしくなると思われます
60歳代	男性	地方分権には賛成であり、積極的に推進すべきであると考えますが、そのためには行政単位を今よりもっと大きくしないと、ムダや非効率な重複予算執行が行われる懸念がある。特に人材の登用の観点からも、市町村合併は行うべきである。
60歳代	男性	市町村合併については、いろいろなメリット・デメリットが考えられる。合併することで行財政の追加的な負担が発生し、また中心部だけの発展になるかもしれないといった心配事もあれば、逆に地域のイメージアップによる活力の強化、財政基盤の強化等期待する面もある。なかなか住民の意見調整をするうえで困難もあり、容易なことではないと思う。
70歳代	女性	市町村行政に地域住民の意見を反映させるといわれても、住民が正しい判断ができるように行政から常に情報開示が行われていなければ、議論はかみ合わないのではないだろうか。「まず合併が先にありき」で進んでいる気がする。住民側も行政の意向を受け身でとらえるのではなく、もっと高い見地からみた判断をするべきである。経済的な損得が判断の大きな比重を占めるのも困る。農協が合併したとき、末端の組合員の声が組織に反映されにくくなった。同様のことが繰り返されないか心配。

ウ) 市町村行政組織・行政運営に対する意見

年齢	性別	記述内容
30歳代	女性	自治体にもリストラは必要だと思う。財政支出の無駄をなくし、コスト削減や人員削減、ITの活用などにより効率の良い運営をまず心がけてほしい。市町村の活性化を考える以前の問題では？
30歳代	男性	行政は何処で何が決まったのか、何が行われているのかを、もっと私達にわかりやすい形で知らせるべきだ。パソコンなどを持っていない住民のためにも、誰にでもわかる方法で何が話し合わせて何が決まって、さらに私達にどう影響するのかを知らせてほしい。
50歳代	男性	個性的な街づくりのビジョンのなかで、私共の南部末端地域まで血の通った行政を確立するためには、中央と地域の直結と、市民の要望を生かせる役場職員のレベルの向上が必要だ。
50歳代	男性	市町村の合併も大切だとは思いますが、行政の対応の仕方をもっと深く考えていただきたく思います。行政の方々にはもっと思いやりを持って接していただきたく思います。
50歳代	女性	自治体職員の能力向上や専門性の向上、前例主義にとらわれない施策展開が必要だと思います。特に、行政のためだけでなく住民とのパートナーシップの構築を望みます。この結果はどんな形で公表されますか？
50歳代	男性	行政職員の意識改革や能力向上を早急にはかるべき。発想の転換もなく従来の方で仕事しているように思う。また、職員の数も多いし、地域の危機管理体制もなっていない。もっと努力するべきだ。議員の意見だけでなく住民個人の意見をもっと取り上げていくべきだ。
50歳代	男性	創意工夫をした独自の街づくりの企画が必要。地方分権が進展するなかで呼応できる職員の資質向上を図る事が肝要である。
60歳代	女性	道路など交通網が整備されてきているので、町村合併による広域行政を推進すべきである。そのためには町村職員の質的向上、意識改革が必要。現状では財源を与えてもうまくやれるのか不安を感じる。議会が行政のチェック機能を果たしておらず、従来の地方自治の制度を議員、住民がもっと勉強する必要がある。
70歳代	男性	より一層の充実を図るためには、行政職員の意識の向上を行うしかない。事業の説明会などで、疑問点に適格に説明できないことを、住民の反対意見としてそのまま事業を中止するか、または強行に進めるかのどちらかである。このような行政の体制から見て総論は賛成、各論は反対。優秀な新しい職員の採用をしても、指導する上司の意識改革がなされないかぎり、この体制は変わらないと思う。

エ) 国・府の政策への意見

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	市町村に業務が委譲されるのに比べて、財源や職員体制の充実は図られていないと思います。業務量の増加に対応可能な財源措置や規制の廃止が強く求められると思います。
30歳代	男性	分権と言われているが、財政的に国が厳しいから地方に投げるというやり方は、地方自治体の負担が大きすぎてスリムな行政がナンセンスになってしまう。まず、国の組織でムダになる物が多すぎる。これを先ず廃止し、もっと住民の側を向いた行政を目指して行うべき。農業面においても補助は必要だが自立できる内容に方向性を出す。
60歳代	男性	公共サービスは住民に平等で均一になること。(既得権益に流されないよう留意すべき) 合併のメリットと必要性を広く、住民に広報すること。(町村が市になることによる税負担の増加とそれに見合うメリットなどの説明) 地方分権は必要になるが、独自性が発揮できてはじめてその意義がある。(近隣の町村は横並び行政の観が強い)

オ) その他

年齢	性別	記述内容
20歳代	男性	住民に意見を聞くのではなく、早く行政にて課題を明確にし住民に問うことが必要だと思います。なお、状況については2回ほど町により報告してもらいます。また、今回の調査結果のとりまとめを各アンケート回答者へ返してほしい。
30歳代	男性	少子化、高齢化が進むなかで、市町村合併のアンケートが今頃届くのが遅いと思う。
40歳代	男性	住民一人一人が理解しなければこの行政改革は大変なことだと思います。また、行政側においても、住民によく説明すべきだと思います。合併・分権・行政などの表現がわからないと思います。